

大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教室では、八尾市との協働により「コロナ禍を含む結核患者の受診及び診断の遅延要因検討に関する研究」を実施しています。

【研究課題名】

コロナ禍を含む結核患者の受診及び診断の遅延要因検討

【研究期間】

研究期間：研究機関の長の実施許可日～2029 年 3 月 31 日

利用又は提供を開始する予定日：2025 年 3 月

【研究目的・方法】

2019 年末からの新型コロナウイルス感染症の蔓延は、受療動向や医療提供体制に影響を及ぼし、結核発見にも遅れをもたらしたことが報告されています。一方で、実際にどの程度の遅れが生じたのか、またその要因についての詳細な検討は十分に行われていません。これらの点を明らかにすることは、平時における結核の早期発見に向けたアプローチの検討に資するだけでなく、今後、同様の新興・再興感染症等が生じ、医療提供体制に支障が生じた場合の対策立案にも有用であると考えられます。

大阪大学と八尾市は、八尾市の健康づくり事業を推進し、八尾市民の健康増進の向上を図ることを目的として、「健康づくり事業の推進に関する協定」を締結しています。協定における研究事業の一つとして、八尾市内において、2018 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までに結核に罹患した患者さんの臨床情報を収集し、コロナ禍を含めた、結核発見の遅れに繋がる要因を検討することを主な目的としています。

具体的な研究方法としては、年齢、性別、出身国、病歴（発病日・初診日・診断日等）、既往歴、合併症等の患者さんの臨床情報を、八尾市を通じてご提供いただき、コロナ禍の影響と、コロナ禍を含む、症状発症から診断において遅延が生じる要因とその遅延の影響について、大阪大学で分析します。

【研究の対象】

2018 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までに結核に罹患し、罹患時点で八尾市保健所管内にご在住の方

【研究の資金源および利益相反】

この研究は、協定に基づき八尾市から提供されている共同研究費の一部を活用し、その範囲内で同市との共同研究として実施します。

研究を行うときにその研究を行う組織あるいは個人（以下「研究者」という。）が特定の企業から研究費・資金などの提供を受けていると、その企業に有利となるように研究者が研究結果を改ざんあるいは解釈したり、また都合の悪い研究結果を無視するのではないかという疑いが生じます。（こうした状態を「利益相反」といいます。）

この研究における利益相反は、大阪大学大学院医学系研究科・医学部臨床研究利益相反審査委員会による審査を受け、承認を得ています。我々はその審査結果に基づき、利益相反を適正に管理して研究を行います。

【研究結果の公表】

研究結果は、八尾市に還元するとともに、学会や学術誌において公表します。八尾市のホームページや広報等に概要が掲載されることがあります。

【研究組織】

研究代表機関：大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学（責任者・川崎良教授）
協力研究機関：八尾市保健所（責任者・北村明彦所長）

【個人情報の保護と倫理的配慮について】

本研究で利用する情報は、個人情報を削除し、番号などに置き換えた（匿名化）データを用い、患者さん個人が特定されないようにした上、特定の関係者以外がアクセスできない状態で解析を行います。また、研究成果の公表の際に個人の結果が公表されることはありません。したがって、住民の皆様が不利益を受けたり、危険性が生じたりする可能性はありません。

これらを踏まえ、本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

【本研究に関するお問い合わせ先】

大阪大学大学院医学系研究科 社会医学講座公衆衛生学

電話番号：06-6879-3911

メールアドレス：jimu@pbhel.med.osaka-u.ac.jp